

両大戦間期における北越銀行の銀行合同

徐 偉

Abstract

Between WW I and WW II, the Japanese Government promoted a bank consolidation policy strongly. I consider it on bank consolidation of Niigata. After 1920, the banking consolidation is really started in Niigata. As a result, only two banks have been left on Niigata. That is, Daishi bank and Hokuetsu bank. By this report, I will consider it mainly on the example of Hokuetsu Bank. Through the banking consolidation, Hokuetsu Bank grew up to the second big bank in Niigata.

キーワード……北越銀行 六十九銀行 長岡銀行 銀行合同 一県二行

はじめに

先行研究が明らかにしているように、両大戦間期における銀行合同は、一県一行を原則として進行した。しかし、各地域には個別の事情があり、必ずしも一県一行ではなく、秋田県のように一県二行、山形県のように一県三行もあった。新潟県も例外の県の一つで、一県二行の形で銀行合同が進んだ。

新潟県では、銀行合同の結果、第四銀行と長岡六十九銀行(戦後北越銀行と改称、以下本稿では北越銀行の名称を用いる)の二行に集約されていた。これまで筆者は、新潟県の銀行合同政策については「両大戦間期における銀行合同政策の展開」(『現代社会文化研究科紀要』第 40 号、2007 年 12 月)で、第四銀行の銀行合同については「両大戦間期における第四銀行の銀行合同」(『現代社会文化研究科紀要』第 44 号、2009 年 3 月)で、考察を進めてきた。本稿では、北越銀行を中心にした銀行合同について分析をしていきたい。

長岡六十九銀行の設立は 1942 年で、六十九銀行と長岡銀行との合併による。本稿は両大戦間期を対象とすることから、銀行合同の歴史を解明するため、六十九銀行と長岡銀行への銀行合同をも視野に収める。

通説では、両大戦間期における銀行合同は政府の主導によって推進されたとされているが、しかし、それが成功するためには個々の銀行の側に、銀行合同を有利とする理由が内在しなければならない。その観点で、本稿は、銀行合同が個々の銀行の利害に適っていた点に着目すると同時に、新潟県ではなぜ一県一行にならなかったか、言い換えれば第四銀行と北越銀行はなぜ合同しなかったのか、合同しないほうが各行にとって有利であった理由にも考慮した分析を

行う。

第 1 節 長岡六十九銀行（北越銀行）の設立

1 六十九銀行と長岡銀行

1876 年の「国立銀行条例」の改正をきっかけに、士族出身の三島億二郎を中心に、長岡地元の商人、地主が集まり、1878 年 12 月 20 日に第六十九国立銀行を設立した。第六十九国立銀行は、設立当初は、「士族銀行」と目されたが、結果として、経営の実権は商人と地主がもった。表 1 が示すように、株主数では士族が圧倒的に多かったが、1 名の大株主のほかは零細株主であった。一方、商人、地主は、株主数が少ないものの、13 名の大株主のうち 12 名が商人、地主であった。

表 1 株主構成

区 分	士 族			商 人			地 主		
	人数	株数	金額 円	人数	株数	金額 円	人数	株数	金額 円
株 60	1	60	3,000	1	60	3,000			
30				7	210	10,500	4	30	12,000
3	94	282	14,100						
2	454	908	45,400						
1	240	240	12,000						
計	789	1,490	74,500	8	270	13,500	4	30	12,000

出所：『創業百年史』 北越銀行、1980 年、38 頁表 1-13(1)

1898 年、「国立銀行営業満期前特別処分法」に基づいて、第六十九国立銀行は、105 万円の資本金を持って普通銀行に転換し、六十九銀行として新たにスタートした。

一方、長岡銀行については、明治末期は米、石油、織物が新潟県の三大生産物であったが、これら産業活動は長岡を中心に活発に行われており、資金需用も旺盛であった。さらに、1892 年、鉄道敷設法の公布により、北越鉄道株式会社が設立された。北越鉄道株式会社を起業した前島密、渋沢栄一、大倉喜八郎、山口権三郎らが中心になって、資本を集め、1896 年 11 月 10 日に長岡銀行が設立された。

経営権を問わず、士族資本を集めた六十九銀行に対し、長岡銀行は、商人と地主の資本を中心とする銀行であった。

六十九銀行は、1918 年、19 年にかけて、「取引企業の事業拡張に伴う資金の歩留りや中越地域の中小銀行などからの預金そして旺盛な資金需要に対する貸出金が顕著に増加し、ともに県内銀行の最高額となった」¹⁾。北越製紙、川上同族、長岡鉄道、長岡証券、寺泊海陸運輸などは、六十九銀行の主要な大口貸出先であった。第一次大戦後の六十九銀行は、貸出を引き締めることにより、業績は徐々に回復した。これに対し、長岡銀行は、「東京重視の経営戦略」²⁾をとっていた。長岡銀行は、1922 年東京栄銀行を合併して 4 店舗を継承し、東京での活動拠点を増やした。しかし、1923 年の関東大震災により、大きな被害を受け、貸出金の多くが回収困難となり、その政策を変えざるを得なかった。

2 一県二行と長岡財界人の動き

昭和期に入ると、政府は銀行合同政策を強化する方針をとっていた。さらに日中戦争が長期化し、戦時統制が強化される中で、銀行合同政策は一県一行という方向へ押し出された。しかし、この合同政策は、銀行の健全性を確保すると同時に、戦時経済にむけて資金を効率よく軍需産業に動員する体制を組むことが目的であったため、貸出は中央への集中に向かい、地方経済の発展を阻害する側面を有した。

1940 年に、新潟県内の普通銀行は 8 行まで減少した。第四銀行、新潟銀行、六十九銀行、長岡銀行、百三十九銀行、柏崎銀行、安塚銀行、能生銀行であった。大蔵省は、これらの銀行の代表者に県内一行に合同するよう説得を始めた。そのうち、特に反対が強かったのは長岡であった。「長岡市より本店銀行を失うことは、事業界にとって影響少なからず、由々しき大事なれば、本問題をひとり銀行当事者のみの交渉にゆだねておくは心もとなし。」³⁾という意見が出されて、当時、長岡市長の松田耕平、長岡商工会議所副会頭の坂井新次ら 5 人が大蔵省に「陳情書」を出した。陳情書の論点は、「一、本県カ大県ニシテ而モ深雪地ナル為メアラユル施設機構ガ三ブロックニ自然に分割セラレアルコト、二、三ブロックハ資金運用上自給自足ニシテ且ブロック内商工業ト特ニ密接ナル関係ニアリ銀行機能ヲ充分發揮シテ、アルコト、三、長岡ニ於ケル両銀行ハ其ノ歴史古クアラユル文化ノ中心トシテ地方開発ニ貢献シテ、アルコト、四、長岡ニ於ケル両銀行カ合併セハ他県ノ一県一行乃至二県一行ニモ匹敵スル資本金及預金ヲ有スル有力銀行タリ得ヘキコト、五、長岡カ県下ニ於ケル商工業ノ中心タルコト」⁴⁾から、一県一行は「地方産業ハ其発達ヲ剪截セラル、ノミナラスアラユル経済文化ハ萎靡沈滞ヲ来シ官民一体冀フトコロノ高度国防国家建設ノ為メ反ツテ逆効果」⁵⁾となるため、「六十九銀行と長岡銀行の合併により本店銀行を存続させる必要性」⁶⁾を訴えることにあった。一方、新潟実業組合联合会も陳情書を大蔵省に提出し、一県一行は「地方銀行ノ特色ヲ失ハシムルノ結果トナリ延ヒテ中小商工業者ノ金融難ヲ一層深刻化セシメ地方産業ノ健全ナル発達ヲ阻害」⁷⁾するものであり、第四銀行、六十九銀行と長岡銀行の「急激ナル大合同」⁸⁾を避けるべきと訴えた。

さらに、長岡出身の海軍大将山本五十六をもかつぎだして政府を説得した。その結果、政府は「新潟県は大県なれば、さしあたり県下二行」⁹⁾を決め、六十九銀行と長岡銀行の単独合同に同意した。

3 長岡六十九銀行(北越銀行)の設立

六十九銀行と長岡銀行は、同じ地域の二大銀行として、「両行の勢力は必ずしも相反発するわけではない。株主関係に於いても山口誠太郎が六十九銀行の株主であるのを始めとして両行共通のものも少なく貸出先から云っても長岡銀行の重役にして六十九銀行から多額の資金を借入れて居るものもあり、殊に長岡銀行は資本関係に於いて個人的色彩が濃厚であるが、六十九銀行は個人的色彩が濃厚でないと云う点からも長岡、六十九の対立関係は妥協を許さゞ程甚しくない。」¹⁰⁾

このように緊密な関係を持っている六十九銀行と長岡銀行は、政府及び県当局の銀行合同政策の下で、1942年12月新立合併によって長岡六十九銀行（1948年10月1日北越銀行と改称）として生まれ変わった。合併の理由についてこう書かれていた。

「六十九銀行ト長岡銀行トハ、共ニ其本店ヲ長岡市ニ置キ永年縣下金融界ニ貢献シ来レルモノニシテ、最近ノ業績ハ何レモ順況ニ推移致居候

然ルニ両銀行ハ其ノ株主ノ大部分ヲ共通ニシ、旁々時勢ノ進運ニ伴ヒ相互ニ分立シテ門戸ヲ張ルノ決シテ得策ナラザルヲ夙ニ當事者間ニ於テ認メツヽアリシガ、機未ダ熟セズシテ今日ニ及ビ居候處、今回御省ノ御幹旋ト御指導ニ基キ急速ニ機運動キ、茲ニ両行合併ニ因リ新銀行ヲ設立スルコトニ完全ニ意見ノ一致ヲ見タル次第ニ有之候。

右實現ノ上ハ、両行多年ノ信用基盤ト経験トヲ基礎トシ國策ノ趨ク處ニ順應シテ経営ヲ合理化シ、彌カ上ニモ行礎ヲ堅實鞏固ナラシメ益々銀行本来ノ使命ニ精進シ、以テ金融報國ノ誠ヲ盡ス決意ニ有之候・・・」¹¹⁾

六十九銀行と長岡銀行の合併は、本店が長岡市にあること、銀行経営は順調であること、両行の株主の多くが共通であること、等を合併の理由としている。合併の目的は経営基盤を強化する点にあった。生まれ変わった長岡六十九銀行は、旧六十九銀行の23カ店と旧長岡銀行の15カ店を持って、37の支店を設置した(表2)。

表 2 長岡六十九銀行設立当初の営業所一覧

店 名	所在地	旧銀行店名		店 名	所在地	旧銀行店名	
本 店	長岡市表町3丁目	六十九	本店	古町支店	新潟市古町通6番町	長岡	新潟
長岡支店	長岡市本町2丁目	長岡	本店	燕支店	西蒲原郡燕町	六十九	燕
千手支店	長岡市千手町3丁目	長岡	千手	吉田支店	西蒲原郡吉田町	六十九	吉田
本町支店	長岡市本町1丁目	六十九	本町	地藏堂支店	西蒲原郡地藏堂町	六十九	地藏堂
関東町支店	長岡市関東町	六十九	関東町	寺泊支店	三島郡寺泊町	六十九	寺泊
神田支店	長岡市神田町1丁目	長岡	神田	島崎支店	三島郡桐村大字島崎	六十九	島崎
新町支店	長岡市新町1丁目	六十九	新町	与板支店	三島郡与板町	六十九	与板
糸魚川支店	西頸城郡糸魚川町	長岡	糸魚川	脇野町支店	三島郡脇野町	六十九	脇野町
高田市店	高田氏本町5丁目	長岡	高田	関原町支店	三島郡関原町	六十九	関原
柏崎支店	柏崎本町4丁目	長岡	柏崎	来迎寺支店	三島郡来迎寺村	六十九	来迎寺
宮内支店	古志郡上組村大字宮内	六十九	宮内	片貝支店	三島郡片貝村	長岡	片貝
栃尾東支店	古志郡栃尾町	長岡	栃尾	小千谷支店	北魚沼郡小千谷町	長岡	小千谷
栃尾西支店	古志郡栃尾町	六十九	栃尾	十日町支店	北魚沼郡十日町	六十九	十日町
見附東支店	南蒲原郡見附町大字本町	長岡	見附	魚沼千手支店	北魚沼郡千手町	六十九	千手
見附西支店	南蒲原郡見附町大字	長岡	見附	大割野支店	北魚沼郡下船渡村	六十九	大割野
五泉支店	中蒲原郡五泉町	長岡	五泉	小出支店	北魚沼郡小出町	六十九	小出
水原支店	北蒲原郡水原町	長岡	水原	六日町支店	北魚沼郡六日町	六十九	六日町
新発田支店	北蒲原郡新発田町	長岡	新発田	東京支店	東京市日本橋区大伝馬町1丁目	長岡	東京
新潟支店	新潟市上大川前通り8番町	六十九	新潟	富沢支店	東京市日本橋区富沢町7番地	六十九	東京

出所：『創業百年史』北越銀行、1980 年、48 頁表 1-8

一方、旧両銀行の資産・負債は残余財産を除いて新銀行に引き継がれ、新銀行の預金は 1 億 3,353 万円、貸出金は 5,346 万円、有価証券は 9,236 万円、資本金は 1,109 万円でスタートした。この資本金は旧六十九銀行の公称資本金 1,318 万円と旧長岡銀行の公称資本金 900 万円をそれぞれ半減した上で合算したものであった。その理由は「資本の負担を減少し、経営を鞏固ならしめ、低利なる奉仕に耐えて国策に順応するため」¹²⁾である。

第 2 節 長岡六十九銀行(北越銀行)における銀行合同

1 銀行合同と株主変化

第 1 次世界大戦後、戦後反動恐慌、関東大震災、昭和恐慌、金融恐慌が相次いで、経済は常

両大戦間期における北越銀行の銀行合同（徐）

に不安定であった。特に地方に散在している中小銀行の多くは、利鞘を稼ぐ不健全経営のため、経済変動に弱く、倒産が相次いだ。地域金融を安定するため、政府は、銀行合同政策を実施した。政府は、経営基盤を強固にするため、一県一行という方向へ誘導したが、各地の実情によって、一部の県は一県二行又は一県三行という結果となった。新潟県の場合、一県二行という結果であった。すなわち、第四銀行と北越銀行の二行である。

表 3 北越銀行における銀行合同

銀行名	所在地	設立	資本	合併年	合併先銀行等
六十九銀行	長岡	1898	420		長岡六十九銀行
長岡銀行	長岡	1896	400		(1948 年に北越銀行と改称)
長岡貯蓄銀行 (1921 年長岡商業銀行と改称)	長岡	1918	50	1929	六十九銀行
今井銀行	西蒲原郡	1916	50	1932	六十九銀行
越見銀行	南蒲原郡	1898	50	1923	六十九銀行
見附銀行	南蒲原郡	1891	40	1922	長岡銀行
寺泊銀行	三島郡	1896	15	1929	六十九銀行
三島農商銀行 (1920 年脇野町銀行と改称)	三島郡	1895	10	1927	六十九銀行
神谷銀行	三島郡	1916	50	1934	六十九銀行
関原銀行	三島郡	1899	10	1931	六十九銀行
栃尾銀行	古志郡	1883	50	1934	六十九銀行
小出銀行	北魚沼郡	1883	25	1933	六十九銀行
六日町銀行	南魚沼郡	1898	20	1927	六十九銀行
十日町銀行	中魚沼郡	1899	40	1934	六十九銀行

出所：前掲拙稿「両大戦間期における第四銀行の銀行合同」表 4

表 3 で分かるように、六十九銀行と長岡銀行との銀行合同以外、北越銀行においては、12 件

の銀行合同が見られる。そのうち 11 の銀行は六十九銀行に合併した。それらの銀行は、いずれも中越地方にあったものである。また長岡銀行については、銀行合同に消極的であったことが分かる。

他方、新潟県主要銀行合併情況について、表 4 が示すように、両大戦間期において、新潟県は 65 行の銀行合同が行われた。そのうち、第四銀行への合併は最も多く、21 行であり、3 割以上を占めている。第二に多い銀行は、六十九銀行の 11 行である。時期別に見ると、六十九銀行は、大正期の合併は 1 行のみで、この時期はやや消極的であったが、しかし昭和期に入って中越地方の銀行合同の中心となり、活発に中越地方の銀行を取り込んだ。そして、無資格銀行存続の猶予期限が切れる 1932 年までに 6 行を合併し、その後、1938 年までさらに 4 行を合併した。一方、長岡銀行については、大正期に、東京栄銀行を合併して、東京市内に 4 店舗を増設し、さらに見附銀行を合併して、積極的に規模を拡大したが、昭和期には「減資を余儀なくされた事情もあって合併銀行は 1 行もなかった」。¹³⁾

表 4 県内主要銀行の県内銀行合併情況

銀行名	大正期	昭和期		合計
		1927年—1932年	1933年—1938年	
六十九銀行	1	6	4	11
長岡銀行	1	—	—	1
第四銀行	9	10	2	21
百三十九銀行	2	3	—	5
新潟銀行	2	3	—	5
柏崎銀行	1	2	—	3
その他	10	7	2	19
合計	26	31	8	65

出所：前掲『創業百年史』265 頁、表 3-10

以下では、昭和期において積極的に 10 行の銀行合同を取り込んだ六十九銀行を中心に、考察をすすめる。

株主の構成をみると、表 5 が示すように、六十九銀行は、合併により小株主が増加し、1 人平均の持ち株数は、1925 年の 62 株から 1939 年の 44 株まで減った。一方、大株主についてみると、1931 年の関原銀行買収によって同行の専務取締役であった近藤勘治郎が筆頭株主となり、

両大戦間期における北越銀行の銀行合同（徐）

更に 34 年神谷銀行の合併により、同行社長であった高橋友二郎が上位の大株主となった。六十九銀行は、合併の度に株主数が増加し、株主分布も中越地方を中心に県内全域に拡大した。

表 5 株主構成の推移

期 末	総株主数・株式数			内200株以上大株主	
	株主数	株 数	1人平均 持ち株数	株主数	株 数
1925 下	3, 293	206, 000	62	228	116, 268
1927 下	3, 890	219, 000	56	227	117, 479
1929 下	4, 458	250, 400	56	248	138, 947
1931 下	4, 419	250, 400	56	248	141, 460
1932 上	4, 515	250, 400	55	248	139, 705
1933 下	4, 738	253, 200	53	246	138, 060
1934 上	5, 327	258, 600	48	248	138, 601
1936 上	5, 844	263, 600	45	249	137, 281
1939 下	5, 858	263, 600	44	237	130, 954

出所：前掲『創業百年史』288 頁、表 3-21

2 銀行合同と規模拡大

昭和期に入って、六十九銀行は、1920 年の反動恐慌後、経営を立て直して、為替取引、資金面などを通じて中越地方の中心的銀行として、堅実な経営基盤を作り上げた。それを背景に、六十九銀行は、中越地方を中心に、積極的な銀行合同を展開し、10 行の銀行合同が行われた。これら銀行を合併することによって、経営基盤が拡大された。表 6 でわかるように、合併によって、六十九銀行の支店が 20 店舗も増えて、「長岡市を中心とする中越地方のリーディングバンク」としての地位を固めた。

表 6 合併による開設店舗一覧

店 名	開 設 日	所 在 地	備 考
脇野町支店	1927年4月1日	三島郡脇野町村大字脇野町	脇野町銀行合併
小出支店	1927年10月1日	北魚沼郡小出町大字小出島	六日町銀行合併
大崎支店	1927年10月1日	南魚沼郡大崎村大字大崎	六日町銀行合併
六日町支店	1927年10月1日	南魚沼郡六日町大字六日町	六日町銀行合併
表町支店	1929年4月1日	長岡市表町	長岡商業銀行合併
宮内支店	1929年4月1日	古志郡上組村大字宮内	長岡商業銀行合併
与板支店	1929年4月1日	三島郡与板町大字与板	長岡商業銀行合併
島崎支店	1929年4月1日	三島郡桐島村大字島崎	寺泊銀行合併
寺泊支店	1929年4月1日	三島郡寺泊町大字寺泊	寺泊銀行合併
地藏堂支店	1929年4月1日	西蒲原郡地藏堂町大字地藏堂	寺泊銀行合併
燕支店	1929年4月1日	西蒲原郡燕町大字燕	寺泊銀行合併
関原支店	1931年12月1日	三島郡関原村大字関原	関原銀行買収
吉田支店	1932年1月26日	西蒲原郡吉田町大字吉田	今井銀行買収
浦佐支店	1933年12月9日	南魚沼郡浦佐町大字浦佐	小出銀行合併
堀之内支店	1933年12月9日	北魚沼郡堀之内町大字堀之内	小出銀行合併
十日町支店	1934年4月1日	中魚沼郡十日町	十日町銀行合併
千手支店	1934年4月1日	中魚沼郡千手村大字中座敷	十日町銀行合併
大割野支店	1934年4月1日	中魚沼郡下船渡村	十日町銀行合併
来迎寺支店	1934年4月1日	三島郡来迎寺村大字来迎寺	神谷銀行合併
栃尾支店	1934年11月1日	古志郡栃尾町大字栃尾	栃尾銀行合併

出所：前掲『創業百年史』271 頁、表 3-17

また、資本金から見ると、表 7 が示すように、六十九銀行は、1926 年末の資本金 1,030 万円から、合併による 6 回の増資により、1934 年まで、資本金は 13,180 万円となった。一方、この時期においては、不況のため、資金需用が乏しく、合併による以外には一度の増資も行われなかった。

表 7 六十九銀行の資本金の推移

増資年月	増 資 額	資 本 金	被合併銀行名
1926年		10,300	
1927年4月	200	10,500	脇 野 町
1927年10月	450	10,950	六 日 町
1929年4月	1,570	12,520	長岡商業・寺泊
1933年12月	140	12,660	小 出
1934年4月	270	12,930	十日町・神谷
1934年11月	250	13,180	栃 尾

出所：前掲『創業百年史』、286 頁、表 3-20

以上のように、銀行合同は、六十九銀行に規模拡大の機会をもたらした。政府主導による銀行合同を経て、六十九銀行は資本力が増加し、中越地方のリーディングバンクへと成長してきた。

一方、10 行のうち、関原銀行のように、銀行法の改正により無資格銀行となったものもあれば、寺泊銀行のように、政府の指導によって合併されたものもある。政府の銀行合同政策は、各銀行が六十九銀行へ合併される主要原因であると考えられる。しかし、各銀行はそれぞれの事情を持っていたのであって、政府の銀行合同政策だけで六十九銀行への合併を決めたとは考えにくい。それについて、個別の銀行を考察する。

3 個別銀行の合同理由

(1) 越見銀行

越見銀行は払い込み資本の三分の一に相当する 15 万円の滞り貸しを有していた。越見銀行は、当初、長岡銀行との合併を希望したが、不調に終わったため、六十九銀行に対して合併を求めた。合併条件は、合併比率を 5 対 3 とし、ほかに株主交付金 9 万円を支給するというものであった。さらに、合併後 1 年以内に予定欠損金額（15 万円）に過不足を乗じた場合は役員個人の負担とするという内容も加えた。

(2) 脇野町銀行

経営内容が比較的よい脇野町銀行は、「時世の大勢に鑑み、経営の堅実なうちに大銀行と合併

したほうが望ましい」との判断から、合併に踏み出した。そのさい、親銀行の六十九銀行に合併を求めた。合併後、脇野町銀行は、六十九銀行の支店として継承され、更に、脇野町銀行の専務取締役河内道教は、支店の支配人に就任した。

(3) 六日町銀行

多額の固定貸しを持っていた六日町銀行は、六十九銀行とは製糸金融、為替取引を通じて創業当初から親子関係であった。六十九銀行はこの合併によって、北魚沼郡及び南魚沼郡への進出を果たした。合併条件は、六日町銀行の 1 株額面 50 円全部払込済株式 1 万株に対し、六十九銀行の 1 株額面 50 円全部払込済株式 9,000 株を合併前日に最終株主に公布し、更に株主交付金 5 万円及び解散手当 8,000 円を交付するものであった。

(4) 寺泊銀行

1927 年 10 月大蔵省銀行検査官が銀行合同を進めるために長岡に訪れた際に、第四銀行と合併を希望していた寺泊銀行は、その後、第四銀行との交渉が折り合わなかったため、1928 年、一転して六十九銀行と合併する考えを示した。その経緯は、下記の文に述べられている。

「大正十一年燕銀行は第四銀行に合併された。そしてやがて第四銀行と寺泊銀行の合併の話が持ち上がってきた。そして、ほとんど決定してしまった。田野さん（寺泊銀行燕支店長、田野三右衛門）は、(中略)寺泊銀行が第四銀行に合併してしまうと(中略)第四銀行の独占になって、結果的には町が発展しなくなると考えた。(中略)さいわい重役たちは田野さんの意見に耳を傾けた。寺泊銀行は六十九銀行に合併することになったのである。」¹⁴⁾

1928 年 12 月 21 日両行は合併契約を結んだ。寺泊銀行本支店は、それぞれ六十九銀行の寺泊・燕・島崎・地藏堂支店として継承された。

脇野町銀行の合併によって三島郡に進出ができた六十九銀行は、この合併を通じて、三島郡の基盤を固めながら西蒲原郡へ進出した。

(5) 長岡商業銀行

長岡商業銀行は政府及び県当局の銀行合同奨励の際、株主、役員及び取引先の大半が六十九銀行と共通関係を持っていたことから、六十九銀行と合併することになった。また重役の一部も長岡銀行と重なっており、彼らも六十九銀行と長岡銀行の合併を望んでいた。「頭取小川清之輔ハ過般銀行合同勸奨ノ為來越セル銀行検査官駒井重次ニ対シ他日六十九、長岡両銀行合併実現スルコトアラバ長岡商業銀行モ即刻其合併に参加ス」¹⁵⁾の意向を表明した。

このように、脇野町、六日町、寺泊、長岡商業の 4 行の合併を通じて、六十九銀行は、11 カ店を増設して、17 支店を持つことになった。さらに、営業範囲は南魚沼郡、北魚沼郡、三島郡に伸ばした。

(6) 関原銀行

設立時から頭取を務めた遠藤六太郎と実務を担う専務にあった近藤勘治郎により、優良な資産内容と堅実経営を誇っていた関原銀行は、「銀行法」により無資格銀行となったため、合併を行わざるを得なかった。一方、遠藤は、第六十九国立銀行時代から同銀行の取締役であり、近藤は、六十九銀行頭取であった長部松三郎の求めにより、六十九銀行に入って、本店支配人も務めて、1920年取締役、22年専務に就任した。「六十九銀行と関原銀行とは、近藤や第六十九国立銀行時代の明治24年から取締役を務めていた遠藤との緊密な人的結びつきにより、「親子関係」と目されていた」¹⁶⁾。1927年、大蔵省銀行検査官が銀行合同勸奨のため長岡に訪れたとき、関原銀行は六十九銀行との合併の意向を表明した。「銀行合併ニ就テハ先般本縣當局ヨリ御勸メニ對シ當時御返事申上置候處新銀行法御施行ノ上ハ此儘存續ハ不可能ノ事ニシテ増資ニハ幾多ノ困難モアリ自然合併ノ外無キ實情ハ重役一同ノ一致セル意嚮ニ候モ株主取引者等ノ意見未ダ熟セサルモノアリ此際一氣可成ノ合併ハ覺束無ク候カ少シク時日ヲ御假シ下サレ候ハバ近キ将来ニ必ズ御勸奨ノ趣旨ニ從ヒ可成早ク實現可申候而シテ其合併先ハ特殊ノ関係ある六十九銀行ヲ選ビ同行ニハ或程度迄ノ諒解アルモノト思料仕候」¹⁷⁾。

関原銀行は、合併の形をとらず、解散・買収の方法により六十九銀行に吸収された。

(7) 今井銀行

関原銀行と同じく、今井銀行も買収の方法によって六十九銀行に吸収された。今井銀行は、西蒲原郡を代表する有力者の今井家が出資して設立された銀行である。今井銀行は北洋漁業、回漕業、製菓、酒造業、吉田病院など沢山の家業を経営する今井家の「会計部」としての機能を持っていた。同行の取引関係は、第四銀行、六十九銀行、新潟貯蓄銀行、三条銀行等県内各行に及んでいた。政府の銀行合同政策の元で「時代ノ大勢ヨリ金融統一ノ上ヨリ將タ又財界ノ發展ノ發展ニ鑑ミ寧ロ今日進ンテ優良ナル相手ヲ求メ之ニ合併スルハ時宜ニ適スル進退」¹⁸⁾と判断して1932年1月、六十九銀行へ16万円で営業譲渡した。¹⁹⁾

(8) 小出銀行

県内中小銀行が第四銀行か六十九銀行に相次いで合併される中、1933年に北魚沼郡内では独立した中小銀行は小出銀行のみとなった。小出銀行は創立ごろから、六十九銀行を通じて北魚沼地方に製糸金融を行うなど、両行は密接な関係にあった。そのため、周囲の状況と経営の悪化を配慮し、小出銀行は、政府及び県当局による銀行合同勸奨に従って六十九銀行との合併を推進した。

一方、六十九銀行は、1927年に六日町銀行を合併し、すでに小出町に小出支店を設置していたが、小出銀行との合併により、南・北魚沼地方の主要地の大半に支店網が拡大された。

(9) 十日町銀行

北魚沼郡・南魚沼郡の各銀行は、1927 年から 32 年にかけて第四銀行又は六十九銀行に合併され、中魚沼郡だけが孤立状態となっていた。さらに、業績の低迷から、十日町銀行も合併に踏み出した。合併先は以前から資金関係が深かった六十九銀行を選び、交渉が進んだ。

その結果、「六十九銀行は、魚沼地方の主要地すべてに支店を設置し、中越地方のリーディングバンクとしての地位を確立したのである。」²⁰⁾

(10) 神谷銀行

神谷銀行は、六十九銀行の取締役を務めていた三島郡の大地主高橋九郎が全額出資して設立した銀行である。他の役員もほとんど社長の子弟、親族で占められていたため、当行は、「高橋家の銀行」という性格を持っていた。一方、昭和期に入り、政府の銀行合同政策が強められ、三島郡では神谷銀行以外の銀行はすべて他行に合併された。神谷銀行も、合併に踏み切ることとし、合併先は、重役が六十九銀行の役員を務め、金融、為替取引など業務面でも関係が深かった六十九銀行に決まった。合併後、同行は六十九銀行の来迎寺支店として継承された。

(11) 栃尾銀行

栃尾銀行は、100 万円の資本金を持ち、六十九銀行が合併した中小銀行の中、十日町銀行に次ぐ規模の銀行であった。栃尾は城下町として創られ、1620 年長岡藩の所領となり、代官町として発達した。地場産業として織物機業が発達し、栃尾織物として有名である。この背景の下で、栃尾銀行が設立され、地場産業の発展に大きく支えた。しかし、昭和期に入って、地場産業である織物機業の不振により資金需要は減退し、栃尾銀行の経営も悪化した。さらに、政府及び県当局の銀行合同の勧奨によって栃尾銀行は六十九銀行との合併を決めた。合併後、栃尾銀行は、六十九銀行栃尾支店として継承された。

(12) 堀之内銀行(合併不成立)

1927 年、大蔵省銀行検査官駒井重次が長岡に訪れ、合同懇談会を開き、各銀行に銀行合同を勧めた。その際に、六十九銀行と堀之内銀行は、将来合併すべく合併協定書を交換した。その後、合併の交渉を数回重ねたが、堀之内銀行が多くの不良債権を抱えていたことで、結局合併は実現できなかった。その後、1930 年に堀之内銀行は小千谷銀行と合併した。

以上見てきたように、政府及び県当局の銀行合同政策の下で、各銀行は自身の事情に沿って、合併に踏み出した。六十九銀行の場合、長岡を拠点に、中越地方に大きな影響力を持っていた。この 11 件のうち、ほとんどの銀行は、なんらかの関係で六十九銀行と深い関係をもっていた。そのため、銀行合同の際に、地理上さらに資金面などの状況を十分に考慮し、六十九銀行との

合併を推進した。この側面からも、新潟県が一県二行となった理由がわかる。六十九銀行へ合併したこの 11 の銀行は、いずれも中越地方にあった。長岡銀行への合併がうまく行かなかったため、六十九銀行へ合併した越見銀行は、合併先を選ぶ際、地理状況を重要視されたと考える。またこれら銀行は資金面において六十九銀行と密接の関係をもっていたことも、六十九銀行へ合併した重要な一因だと考えられる。脇野町銀行、六日町銀行、長岡商業銀行、小出銀行、十日町銀行、今井銀行のように、従来六十九銀行と資金関係が深かったものもあれば、さらに神谷銀行、関原銀行のように、六十九銀行と資金面の関係以外、株主も兼ねていたものもある。一方、寺泊銀行のように、地域内銀行の合併状況や町の発展を考慮し、六十九銀行へ合併したものもある。

六十九銀行は、銀行合同を通じ、企業規模がどんどん大きくなり、中越地方のリーディングバンクとしての地位を確立した。

終わりに

両大戦間期における銀行合同は、政府主導の銀行合同政策の元で、非常に早いスピードで行われた。その結果、日本の地方金融機関は一県一行という方向へ進んでいった。しかし、各地域には各自の事情があって、必ずしも一県一行とは限らなかった。新潟県の場合、一県二行という結果であった。本稿では、北越銀行を中心に銀行合同の動きを考察してきた。北越銀行の場合、六十九銀行と長岡銀行が新設合併されて生まれたため、両行について考察を加えた。

北越銀行において全部 12 件の合併がみられた。そのうち、六十九銀行 11 件と長岡銀行 1 件であった。政府の銀行合同政策の下で、六十九銀行が積極的に合併を行ったことに対して、長岡銀行は消極的であった。この原因は各自の経営状況にあると考えられる。六十九銀行は、1920 年以前の旺盛な資金需要に対応し貸出金が顕著に増加した。その政策は 20 年以降、貸出を引き締める経営に一転して、経営基盤の強化を重視した。その結果、預金、貸出金共に増加し、業績は回復基調に入った。一方、長岡銀行は、大正期に東京重視の経営戦略をとって、東京に拠点を広げた。その結果、1923 年関東大震災で大きな打撃をうけて、東京重視の経営戦略を変えざるを得なかった。

さらに六十九銀行と長岡銀行の合併について考察した。太平洋戦争による経済統制の政治背景の下で、政府及び県当局が強力に推進した結果、両行が新立合併して長岡六十九銀行(北越銀行)が生まれた。両行の合併理由書には「今回御省ノ御幹旋ト御指導ニ基キ急速ニ機運動キ」と記されているけれども、その背景には個別の事情があり、合併が実現した。一方、一県一行については、長岡の地位低下を恐れる長岡各界が強く反発することにより、一県二行の結果となったのである。

銀行合同について考察を加えた結果、政府及び県当局の銀行合同政策の影響が大きかったこ

とはたしかである。銀行法の改正、大蔵省銀行検査官の到来など、政府は銀行合同を強力に押し進めた。しかし、個別銀行について考察するとき、ほとんどの中小銀行は、自身の事情を十分配慮した上で合併に参加した。その結果、下越地方に第四銀行、中越地方に北越銀行一県二行となった。

以上のように、政府及び県当局主導で推進されたとされる銀行合同は、実行の際、各銀行が自身の状況を考慮した上で、合併に踏み出したわけである。他方、銀行合同を通じて、第四銀行、北越銀行は、規模拡大化し、地域経済を支える大銀行へと歩んでいった。

<注>

- 1) 松本和明「両大戦間期における新潟県の産業発展と企業家グループ（上）―昭和3年時点の場合―」長岡大学生涯学習センター、2002年第1号（通巻第5号）、46頁。
- 2) 松本和明「両大戦間期における新潟県の産業発展と企業家グループ（中）―新潟・長岡・高田市の場合―」長岡大学生涯学習センター、2003年第3号（通巻第7号）、47頁。
- 3) 『創業百年史』北越銀行、1980年、473頁。
- 4) 『日本金融史資料 昭和統篇 第2巻』日本銀行金融研究所、1987年、141-142頁。
- 5) 前掲『日本金融史資料 昭和統篇 第2巻』142頁。
- 6) 前掲『創業百年史』473頁。
- 7) 「合併銀行関係資料（総括）」（第四銀行保存資料）。
- 8) 前掲「合併銀行関係資料（総括）」。
- 9) 前掲『創業百年史』474頁。
- 10) 前掲『日本金融史資料 昭和統篇 第2巻』42頁。
- 11) 前掲『創業百年史』475頁。
- 12) 前掲『創業百年史』480頁。
- 13) 前掲『創業百年史』265頁。
- 14) 捧古右エ門『日本洋食器史』1972年5月。
- 15) 前掲『日本金融史資料 昭和統篇 第2巻』121頁。
- 16) 前掲「両大戦間期における新潟県の産業発展と企業家グループ（中）―新潟・長岡・高田市の場合―」55頁。
- 17) 前掲『創業百年史』、277頁。
- 18) 前掲『創業百年史』、416頁。
- 19) 本節は松本和明「両大戦間期における新潟県の産業発展と企業家グループ（下）」長岡大学生涯学習センター、2003年第3号（通巻第13号）に多く負っている。
- 20) 前掲『創業百年史』、281頁。

主指導教員（藤井隆至教授）、副指導教員（菅原陽心教授・佐藤芳行教授）